

新規上場申請のための四半期報告書

(第3期第2四半期)

自 2019年11月1日

至 2020年1月31日

株式会社さくらさくプラス

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年3月18日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	株式会社さくらさくプラス
【英訳名】	SAKURASAKU PLUS, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 義隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 東宝日比谷ビル
【電話番号】	03-5860-9539
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中山 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 東宝日比谷ビル
【電話番号】	03-5860-9539
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中山 隆志

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自2019年8月1日 至2020年1月31日	自2018年8月1日 至2019年7月31日
売上高 (千円)	3,352,773	5,154,037
経常利益 (千円)	219,398	1,395,950
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	138,801	697,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,801	697,515
純資産額 (千円)	1,488,616	1,349,814
総資産額 (千円)	8,031,827	6,543,620
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	36.72	184.53
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	18.5	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,818	1,484,505
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,141,290	△1,968,337
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,409,583	1,070,553
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,198,177	875,065

回次	第3期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年11月1日 至2020年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、第2期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第2期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、2019年10月16日開催の取締役会決議により、2019年11月9日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、これまで緩やかな回復基調にありましたが、次第に頭打ちの兆しを見せ始めつつあります。消費税増税による消費の停滞感、中東情勢をめぐる緊張感の高まり、新型肺炎の発生・拡散など、不透明な状況が徐々に強まっています。

こうした環境下、保育需要は引き続き高い状態にあります。政府による女性活躍の推進、社会進出に対する女性の意識の変化などにより、共働き世帯、女性の就業率は依然として上昇傾向にあり、今後も、高い保育ニーズが継続するものと見込まれます。また、人口の減少、高齢化が進む社会において、中長期的にも、保育・保育所の社会的な役割・重要性はますます高まっていくことが予想されます。

当第2四半期連結累計期間においては、2019年10月1日、下記3施設の東京都認可保育所を新たに開設しました。

さくらさくみらい碑文谷（目黒区）

さくらさくみらい東日本橋（中央区）

さくらさくみらい初台（渋谷区）

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,352,773千円、営業利益3,719千円、経常利益219,398千円、親会社株主に帰属する四半期純利益138,801千円となりました。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における売上高は、新規施設の開設による売上高増加と既存園の売上高の順調な伸びにより3,352,773千円となりました。運営する施設数は、2019年10月に認可保育所を東京都に3園を新規開園したことにより、当第2四半期連結会計期間末現在49園となっております。

(売上原価、売上総利益)

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、2,925,630千円となりました。主な内訳は、給与及び手当1,267,393千円、地代家賃697,163千円等で、保育所の運営に直接かかる費用であります。この結果、売上総利益は427,142千円となり、売上総利益率は12.7%となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、423,423千円となりました。主な内訳は、役員報酬52,260千円、給与及び手当120,773千円、地代家賃62,131千円等であります。この結果、営業利益は3,719千円となり、営業利益率は0.1%となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は475,177千円となりました。主な内訳は当連結会計年度における新規開設3園のための施設整備等にかかる補助金収入472,024千円であります。営業外費用は259,498千円となりました。主な内訳は新規開設3園のための開業準備費222,245千円であります。この結果、経常利益は219,398千円となり、経常利益率は6.5%となりました。

(法人税等、親会社株主に帰属する四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は219,398千円となり、法人税等を80,596千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は138,801千円となりました。

なお、当社グループは保育事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

②財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,264,446千円となり、前連結会計年度末と比べて682,297千円増加しました（前連結会計年度末比43.1%増）。これは主に、現金及び預金が292,111千円増加したことや未収入金が337,263千円増加したことによるものです。固定資産は、5,767,381千円となり、前連結会計年度末と比べて805,910千円増加しました（前連結会計年度末比16.2%増）。これは主に、建物及び構築物が275,933千円増加したことや建設仮勘定を主な内訳とする、その他有形固定資産が507,036千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は8,031,827千円となり、前連結会計年度末と比べて1,488,207千円増加しました（前連結会計年度末比22.7%増）。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、2,365,242千円となり、前連結会計年度末に比べて498,657千円増加しました（前連結会計年度末比26.7%増）。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が507,759千円増加したことによるものです。固定負債は、4,177,968千円となり、前連結会計年度末に比べて850,748千円増加しました（前連結会計年度末比25.6%増）。これは主に、保育所の新規開設等のため、長期借入金が771,132千円増加したことによるものです。この結果、負債合計は6,543,211千円となり、前連結会計年度末に比べて1,349,405千円増加しました（前連結会計年度末比26.0%増）。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,488,616千円となり、前連結会計年度末に比べて138,801千円増加しました（前連結会計年度末比10.3%増）。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益138,801千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,198,177千円となり、前連結会計年度末に比べて323,111千円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は54,818千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益219,398千円による増加があった一方、未収入金の増加額184,882千円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,141,290千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,106,225千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1,409,583千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500,590千円や長期借入金の返済による支出221,698千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第２四半期連結累計期間に完了したのは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
株式会社さくらさく みらい	認可保育所 (東京都中央区)	保育事業	保育設備	2019年８月
	認可保育所 (東京都板橋区)	保育事業	保育設備	2020年１月
	認可保育所 (東京都江東区)	保育事業	保育設備	2020年１月

3 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2020年1月31日）	提出日現在発行数（株） （2020年3月18日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,780,000	3,780,000	非上場	単元株式数 100株
計	3,780,000	3,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2019年11月9日 （注）	3,767,400	3,780,000	—	50,000	—	—

（注）株式分割（1：300）によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2020年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社だいぎ	東京都品川区小山七丁目5番9号	669,000	17.70
株式会TKS	東京都品川区小山七丁目5番9号	669,000	17.70
西尾 義隆	東京都品川区	555,000	14.68
中山 隆志	東京都江東区	555,000	14.68
田中 順也	大阪府豊中市	210,000	5.56
株式会社クリエイトバリュー	東京都品川区小山七丁目5番9号	162,000	4.29
森田 周平	東京都世田谷区	150,000	3.97
村田 良	東京都港区	84,000	2.22
原 幸一郎	大阪府堺市南区	75,000	1.98
原 周平	東京都渋谷区	75,000	1.98
計	—	3,204,000	84.76

- (注) 1. 株式会社だいぎは、当社代表取締役社長西尾義隆の資産管理会社であります。
2. 株式会社TKSは、当社取締役副社長中山隆志の資産管理会社であります。
3. 株式会社クリエイトバリューは、当社専務取締役森田周平の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,780,000	37,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,780,000	—	—
総株主の議決権	—	37,800	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
常勤監査役	野中 利夫	1952年10月27日	1976年4月 日本道路公団（現 東日本高速道路㈱）入社 2008年3月 ㈱ネクスコ東日本トラスティ監査役就任 2008年6月 ㈱ネクスコ保険サービス監査役就任 2010年6月 ㈱ネクスコ・メンテナンス関東常務取締役就任 2012年6月 ネクセリア東日本㈱監査役就任 ㈱ネクスコ東日本ロジテム監査役就任 ㈱スノーフーズ監査役就任 2018年6月 ㈱DG Life Design監査役就任 ㈱アカデミー・デュ・ヴァン監査役就任 ㈱ハムステッド監査役就任 2019年11月 当社監査役就任（現任） ㈱さくらさくみらい監査役就任（現任） ㈱さくらさくパワーズ監査役就任（現任）	(注) 2	—	2019年11月15日

(注) 1. 監査役野中利夫は社外監査役であります。

2. 任期は、2019年12月17日開催の臨時株主総会終結の時から、2023年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性2名（役員のうち女性の比率25.0%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,466	1,266,578
未収入金	438,595	775,859
その他	169,086	222,008
流動資産合計	1,582,148	2,264,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,213,228	4,489,162
その他（純額）	321,678	828,714
有形固定資産合計	4,534,906	5,317,876
無形固定資産	21,800	24,071
投資その他の資産	404,763	425,433
固定資産合計	4,961,471	5,767,381
資産合計	6,543,620	8,031,827
負債の部		
流動負債		
短期借入金	741,849	884,204
1年内返済予定の長期借入金	322,688	830,447
賞与引当金	123,477	134,101
その他	678,570	516,490
流動負債合計	1,866,585	2,365,242
固定負債		
長期借入金	2,044,159	2,815,291
繰延税金負債	1,267,358	1,340,541
その他	15,702	22,135
固定負債合計	3,327,219	4,177,968
負債合計	5,193,805	6,543,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	235,504	235,504
利益剰余金	1,064,310	1,203,112
株主資本合計	1,349,814	1,488,616
新株予約権	0	0
純資産合計	1,349,814	1,488,616
負債純資産合計	6,543,620	8,031,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
売上高	3,352,773
売上原価	2,925,630
売上総利益	427,142
販売費及び一般管理費	※ 423,423
営業利益	3,719
営業外収益	
補助金収入	472,024
その他	3,153
営業外収益合計	475,177
営業外費用	
開業準備費	222,245
その他	37,253
営業外費用合計	259,498
経常利益	219,398
税金等調整前四半期純利益	219,398
法人税等	80,596
四半期純利益	138,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,801

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	138,801
四半期包括利益	138,801
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	138,801

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	219,398
減価償却費	137,486
受取利息及び受取配当金	△87
補助金収入	△472,024
持分法による投資損益(△は益)	△872
支払利息	19,183
債権譲渡損	14,638
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,623
未収入金の増減額(△は増加)	△184,882
その他	24,123
小計	△232,411
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	△19,035
補助金の受取額	332,400
法人税等の支払額	△26,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	31,000
有形固定資産の取得による支出	△1,106,225
無形固定資産の取得による支出	△6,829
その他	△59,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	142,354
長期借入れによる収入	1,500,590
長期借入金の返済による支出	△221,698
その他	△11,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409,583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	323,111
現金及び現金同等物の期首残高	875,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,198,177

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	
給料及び手当	120,773千円
賞与引当金繰入額	8,734千円
退職給付費用	1,437千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	
現金及び預金勘定	1,266,578千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68,400 "
現金及び現金同等物	1,198,177千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、保育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益	36円72銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	138,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	138,801
普通株式の期中平均株式数(株)	3,780,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2019年10月16日開催の取締役会決議により、2019年11月9日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月12日

株式会社さくらさくプラス
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士

神谷 善昌



代表社員
業務執行社員 公認会計士

池田 龍矢



当監査法人は、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらさくプラスの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらさくプラス及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上